



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
コード番号 4975 URL http://www.jcu-i.com/
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小澤 恵二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 木村 昌志 (TEL) 03-6895-7004
四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,852	8.0	4,198	12.0	3,983	5.1	2,931	13.2
28年3月期第3四半期	14,678	△0.4	3,748	5.7	3,790	2.5	2,589	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,741百万円(△20.3%) 28年3月期第3四半期 2,185百万円(△24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	418.81	—
28年3月期第3四半期	367.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,232	16,276	69.7
28年3月期	22,208	15,704	70.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,195百万円 28年3月期 15,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	130.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	3.4	5,400	10.1	5,400	9.6	3,900	14.3	558.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,054,800株	28年3月期	7,054,800株
29年3月期3Q	100,521株	28年3月期	466株
29年3月期3Q	7,000,131株	28年3月期3Q	7,054,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、2016年11月以降、米国トランプ政権に対する期待から、米国や欧州などの先進国を中心に緩やかな景気の回復が続いています。また、中国では小型車減税による自動車販売が好調であることに加え、公共部門における投資拡大が下支えしたことで、景気減速に一服感がみられました。日本経済におきましては、政府による経済政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の保護主義的な通商政策次第では、世界経済全体に下振れのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品の販売が順調に推移したことでプラズマ装置の販売が好調だったことに加え、国内では太陽光発電設備の販売も順調に推移したことにより、売上高は15,852百万円（前年同期比8.0%増）となりました。この結果、営業利益は4,198百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は3,983百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,931百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(薬品事業)

薬品事業におきましては、中国系スマートフォン向けに需要が底堅く堅調に推移したことに加え、ハイエンドスマートフォンの新機種向けの需要が高まったことにより、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が順調に推移しました。また、中国においては小型車減税による自動車の需要が増加したことで、自動車部品用めっき薬品販売は堅調に推移しました。一方で、円高の影響を強く受けた結果、売上高は12,315百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は4,581百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(装置事業)

装置事業の受注高は、日本及び海外において大型めっき装置の受注を獲得したことにより、1,835百万円（前年同期比124.0%増）と大幅に増加しました。売上高は、手持ちの工事契約が順調に進捗し1,976百万円（前年同期比49.3%増）となりました。この結果、セグメント利益は171百万円（前年同期比315.7%増）となりました。

(新規事業)

新規事業の受注高は、プラズマ装置の受注が順調に推移したものの、前年同期に受注した太陽光発電設備のような大型物件の受注がなかったため、528百万円（前年同期比44.9%減）となりました。売上高は、プラズマ装置の販売と手持ちの太陽光発電設備の工事契約が順調に推移したことにより、1,561百万円（前年同期比185.6%増）となりました。この結果、セグメント利益は51百万円（前年同期はセグメント損失138百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,024百万円（4.6%）増加し、23,232百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金や、受取手形及び売掛金の増加により795百万円（5.0%）増加し、16,667百万円となりました。

固定資産は、主に株式の取得による投資有価証券の増加により228百万円（3.6%）増加し、6,564百万円となりました。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ452百万円 (7.0%) 増加し、6,956百万円となりました。

流動負債は、主に電子記録債務の増加により185百万円 (4.0%) 増加し、4,812百万円となりました。

固定負債は、主に新規借入による長期借入金金の増加により267百万円 (14.2%) 増加し、2,144百万円となりました。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、円高の影響による為替換算調整勘定の減少や配当金支払の一方、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ571百万円 (3.6%) 増加し、16,276百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年11月2日に公表した通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成29年 3 月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,300	4,850	4,550	3,250	465.03
今回修正予想 (B)	20,500	5,400	5,400	3,900	558.03
増減額 (B - A)	200	550	850	650	
増減率 (%)	1.0	11.3	18.7	20.0	
(ご参考) 前期実績 (平成28年 3 月期)	19,818	4,906	4,926	3,410	483.51

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等の要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,543,845	8,215,610
受取手形及び売掛金	5,814,147	6,242,374
商品及び製品	997,214	1,023,902
仕掛品	199,595	179,448
原材料及び貯蔵品	363,302	372,235
繰延税金資産	422,705	315,140
その他	753,976	495,823
貸倒引当金	△222,263	△176,546
流動資産合計	15,872,524	16,667,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,087,484	2,056,787
機械装置及び運搬具(純額)	679,019	617,956
工具、器具及び備品(純額)	455,785	500,274
土地	522,824	522,824
リース資産(純額)	128,726	116,168
建設仮勘定	214,841	72,074
有形固定資産合計	4,088,681	3,886,084
無形固定資産		
のれん	13,631	7,000
その他	76,410	61,273
無形固定資産合計	90,042	68,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,635,542	2,044,024
繰延税金資産	123,049	175,902
その他	398,367	390,196
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,156,959	2,610,123
固定資産合計	6,335,682	6,564,481
資産合計	22,208,207	23,232,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,696	1,158,006
電子記録債務	623,851	1,619,331
短期借入金	114,596	90,904
1年内返済予定の長期借入金	468,963	434,479
リース債務	21,051	21,916
未払法人税等	592,728	400,348
賞与引当金	312,853	221,384
工事損失引当金	13,962	13,962
前受金	153,401	31,124
繰延税金負債	22,978	39,107
その他	944,609	781,550
流動負債合計	4,626,692	4,812,116
固定負債		
長期借入金	541,731	745,837
リース債務	144,413	129,959
退職給付に係る負債	897,539	1,005,263
資産除去債務	211,109	212,121
その他	82,214	51,155
固定負債合計	1,877,008	2,144,337
負債合計	6,503,700	6,956,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,129,933	1,124,592
利益剰余金	12,148,967	14,240,183
自己株式	△714	△320,931
株主資本合計	14,454,442	16,220,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,448	250,756
為替換算調整勘定	1,023,352	△274,874
その他の包括利益累計額合計	1,170,800	△24,118
非支配株主持分	79,263	80,034
純資産合計	15,704,507	16,276,015
負債純資産合計	22,208,207	23,232,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,678,003	15,852,961
売上原価	5,526,161	6,598,055
売上総利益	9,151,842	9,254,905
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,714,992	1,678,891
賞与	497,317	490,595
退職給付費用	102,728	94,629
減価償却費	237,967	268,258
貸倒引当金繰入額	20,686	373
その他	2,829,425	2,523,867
販売費及び一般管理費合計	5,403,117	5,056,615
営業利益	3,748,724	4,198,289
営業外収益		
受取利息	16,958	17,503
受取配当金	27,121	29,277
持分法による投資利益	—	14,954
助成金収入	18,547	213
受取家賃	17,962	9,297
その他	6,563	11,190
営業外収益合計	87,153	82,436
営業外費用		
支払利息	17,222	12,504
為替差損	25,150	270,698
持分法による投資損失	143	—
その他	2,795	13,628
営業外費用合計	45,312	296,832
経常利益	3,790,566	3,983,894
特別利益		
固定資産売却益	4,252	88
受取保険金	—	20,014
特別利益合計	4,252	20,102
特別損失		
固定資産売却損	153	543
固定資産除却損	7,564	9,941
減損損失	—	24,954
事業整理損	—	17,731
特別損失合計	7,718	53,170
税金等調整前四半期純利益	3,787,100	3,950,826
法人税、住民税及び事業税	898,948	978,748
法人税等調整額	274,727	13,532
法人税等合計	1,173,675	992,280
四半期純利益	2,613,425	2,958,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,506	26,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,589,918	2,931,734

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,613,425	2,958,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,960	103,307
為替換算調整勘定	△388,208	△1,278,427
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△41,971
その他の包括利益合計	△428,168	△1,217,091
四半期包括利益	2,185,256	1,741,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170,423	1,736,814
非支配株主に係る四半期包括利益	14,833	4,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,807,181	1,323,931	546,890	14,678,003	—	14,678,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	381	381	△381	—
計	12,807,181	1,323,931	547,271	14,678,384	△381	14,678,003
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,592,724	41,255	△138,926	4,495,053	△746,328	3,748,724

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	4,767
全社費用※	△751,095
合計	△746,328

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの変動の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,315,091	1,976,163	1,561,705	15,852,961	—	15,852,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,315,091	1,976,163	1,561,705	15,852,961	—	15,852,961
セグメント利益	4,581,867	171,491	51,173	4,804,531	△606,241	4,198,289

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3,157
全社費用※	△609,399
合計	△606,241

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失24百万円は遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「新規事業」に含まれていた貴金属めっき薬品及び新機能コーティング材について「薬品事業」へ含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。